

四半期報告書

(第28期第3四半期)

自 平成22年7月1日

至 平成22年9月30日

スターツ出版株式会社

東京都江戸川区中葛西五丁目33番14号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	3
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	6

第3 設備の状況

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	7
(4) ライツプランの内容	7
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(6) 大株主の状況	7
(7) 議決権の状況	8

2 株価の推移

3 役員の状況

第5 経理の状況

1 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表	10
(2) 四半期損益計算書	12
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	14

2 その他

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年11月12日
【四半期会計期間】	第28期第3四半期（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）
【会社名】	スターツ出版株式会社
【英訳名】	Starts Publishing Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 菊地 修一
【本店の所在の場所】	東京都江戸川区中葛西五丁目33番14号 同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋三丁目3番9号
【電話番号】	03（6202）0311（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部長 金子 弘
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪府中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第27期 第3四半期 累計期間	第28期 第3四半期 累計期間	第27期 第3四半期 会計期間	第28期 第3四半期 会計期間	第27期
会計期間	自平成21年 1月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 1月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 1月1日 至平成21年 12月31日
売上高（千円）	2,451,209	2,521,221	894,285	823,197	3,353,471
経常利益（千円）	133,320	183,604	76,020	78,096	204,376
四半期（当期）純利益（千円）	75,571	119,981	45,197	55,410	112,934
持分法を適用した場合の投資利益 （千円）	—	—	—	—	—
資本金（千円）	—	—	540,875	540,875	540,875
発行済株式総数（株）	—	—	19,200	19,200	19,200
純資産額（千円）	—	—	2,175,870	2,283,676	2,212,552
総資産額（千円）	—	—	2,939,769	2,866,793	2,945,706
1株当たり純資産額（円）	—	—	113,326.60	118,941.48	115,237.10
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	3,936.04	6,249.03	2,354.01	2,885.98	5,882.00
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
1株当たり配当額（円）	—	—	—	—	2,500
自己資本比率（%）	—	—	74.0	79.7	75.1
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	549,867	54,965	—	—	530,674
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△62,278	118,397	—	—	△255,315
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△47,646	△48,561	—	—	△47,683
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	—	—	1,573,335	1,485,871	1,361,069
従業員数（人）	—	—	150	152	150

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については関連会社の損益等からみて重要性が乏しいため記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期会計期間において、当社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。
なお、当社は子会社を有していません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	152	(7)
---------	-----	-----

(注) 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期会計期間の生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当第3四半期会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	前年同期比 (%)
雑誌事業 (千円)	417,639	74.7
インターネット事業 (千円)	383,738	123.1
地域情報紙事業 (千円)	157,323	94.3
合計 (千円)	958,700	92.4

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社は売上の大半を見込生産で行っているため、受注状況の記載を省略しております。

(3) 販売実績

当第3四半期会計期間の販売実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当第3四半期会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	前年同期比 (%)
雑誌事業 (千円)	282,136	67.9
インターネット事業 (千円)	383,738	123.1
地域情報紙事業 (千円)	157,323	94.3
合計 (千円)	823,197	92.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期会計期間におけるわが国経済は、新興国の需要を背景とした海外経済の改善や政府による緊急経済対策の効果などにより一部の企業において収益改善の傾向がみられました。しかし、一方で雇用環境はあまり改善されず、学生の就職内定率は近年まれにみる低い数値を示しており、個人消費においても引続き弱含みの成長となっております。出版業界においても、活字離れや電子メディア等の出現により市場規模としては縮小傾向が続いております。

このような経済環境の中、当社では”感動メディア企業”として女性向けの情報雑誌「オズマガジン」や女性向けウェブサイト「オズモール」をはじめとするオズブランドの拡大や「ケータイ小説」と呼ばれる若年層に人気の小説の発行、あるいは東京都限定で発行するフリーマガジン「メトロミニッツ」や、地域情報を掲載した「アエルデ」などのフリーペーパーの発行を継続的に行っておりまいりました。また、スマートフォンなどの新しいデバイスに向けたコンテンツの表現方法にも積極的に取り組んでまいりました。

このような営業活動の結果、当第3四半期会計期間の売上高は8億23百万円（前年同期比7.9%減）、営業利益は74百万円（同5.6%増）、経常利益は78百万円（同2.7%増）、当四半期純利益は55百万円（同22.6%増）となりました。

<雑誌事業>

雑誌事業におきましては、有料情報雑誌「オズマガジン」やフリーマガジン「メトロミニッツ」、若者向けの「ケータイ小説」と呼ばれる書籍の発行、そのなかでも文庫版に注力して事業を展開してまいりました。しかしながら無料、有料を問わず、雑誌やフリーペーパーの広告は景気の後退とメディアの多様化により、前年同期と比較すると売上は大幅に減少しております。一方、いわゆる「ケータイ小説」と呼ばれている書籍の発行におきましては、昨年4月から発行を開始した「ケータイ小説文庫」シリーズが全国の中学生の間で大変人気で、毎月コンスタントに4タイトル程度を継続して発行する事ができており、この書籍売上というカテゴリーに関する売上は堅調に推移してまいりました。

このような営業活動の結果、雑誌事業の売上高は2億82百万円（前年同四半期比32.1%減）となりました。

<インターネット事業>

インターネット事業におきましては、女性向けウェブサイト「オズモール」の運営などを中心に事業を展開してまいりました。「オズモール」内にて展開しております「オズのプレミアム予約」では、オズが厳選したレストランやホテルなどの施設を紹介し、実際に施設を利用した段階で、施設側から手数料を頂く完全成功報酬型のビジネスモデルとなっております。こちらのコンテンツは掲載施設数も1,100施設を超え、継続して掲載する施設の増店舗施策を図っております。また、提携施設数の増加もさる事ながら、1ユーザーあたりのリピート率や利用回数を増加させる事を目的に、体験型のイベントと融合させた魅力的なコンテンツ開発やプレミアム予約を利用する度にポイントをユーザーに付与するサービスなども継続的に行っておりまいりました。

このような営業活動の結果、インターネット事業の売上高は3億83百万円（前年同四半期23.1%増）となりました。

<地域情報紙事業>

地域情報紙事業におきましては、無料の地域情報紙（フリーペーパー）「アエルデ」の広告掲載営業活動と企業のパンフレットなどの販促物の制作請負を行う事業を継続して展開してまいりました。「アエルデ」においては、地元の街に密着した飲食店の情報などをクーポン型の広告として掲載する広告営業活動を継続して行っておりまいりました。こちらの事業は景気低迷の影響もあり、売上としては昨年同期と比較しますとわずかながら減少いたしました。また、企業パンフレットなどの販促制作物の受注請負の事業は昨年と同程度で推移いたしました。

このような営業活動の結果、地域情報紙事業の売上高は1億57百万円（前年同四半期比5.7%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期会計期間末の資産は、前事業年度末と比べると78百万円減少し、28億66百万円となりました。

流動資産は、繰延税金資産などの増加があった一方で、現預金の減少や売掛金の減少が発生したため、事業年度末に比べ89百万円減少し、24億90百万円となりました。

固定資産は無形固定資産などが増加し、前事業年度末と比べると10百万円増加し、3億75百万円となりました。

(負債)

当第3四半期会計期間末の負債は、前事業年度末と比べ1億50百万円減少し、5億83百万円となりました。

流動負債は、返品調整引当金や賞与引当金は増加しましたが、一方で買掛金などが大幅に減少したため、前事業年

度末と比べると1億56百万円減少し、4億59百万円となりました。固定負債は、退職給付引当金の増加により、前事業年度末と比べると6百万円増加し、1億23百万円となりました。

(純資産)

当第3四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末に比べると71百万円増加し、22億83百万円となりました。これは主に、増益により利益剰余金が71百万円ほど増加したためであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、第2四半期会計期間末に比べ1億7百万円増加し、14億85百万円となりました。

当第3四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1億34百万円(前年同四半期の得られた資金は1億18百万円)となりました。これは主に、税引前当四半期純利益88百万円を計上し、賞与引当金が58百万円増加し、売上債権が46百万円減少した事などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、26百万円(前年同四半期に使用した資金は14百万円)となりました。これは主に固定資産の取得によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は0.3百万円(前年同四半期に使用した資金は0.2百万円)となりました。これは全て前事業年度決算の剰余金処分の配当金支出0.3百万円によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期会計期間において、当会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,800
計	20,800

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年11月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	19,200	19,200	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	当社は単元株制度を採用していません。
計	19,200	19,200	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日	—	19,200	—	540,875	—	536,125

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握していません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,200	19,200	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	19,200	—	—
総株主の議決権	—	19,200	—

② 【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	129,000	122,000	119,000	203,000	187,000	172,000	150,000	121,000	125,000
最低(円)	114,000	115,000	110,000	110,000	144,000	150,000	110,000	109,000	105,900

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第3四半期累計期間（平成21年1月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第3四半期会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第3四半期累計期間（平成22年1月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第3四半期累計期間（平成21年1月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期財務諸表並びに当第3四半期会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第3四半期累計期間（平成22年1月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、監査法人日本橋事務所による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,485,871	1,541,069
売掛金	935,832	1,017,367
製品	27,085	18,397
仕掛品	23,308	21,453
前払費用	8,848	8,716
繰延税金資産	52,498	29,685
その他	8,546	7,175
返品債権特別勘定	△33,902	△53,156
貸倒引当金	△17,123	△10,294
流動資産合計	2,490,965	2,580,413
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	60,651	64,983
減価償却累計額	△34,912	△38,289
工具、器具及び備品	228,549	212,840
減価償却累計額	△181,923	△173,641
有形固定資産合計	72,364	65,893
無形固定資産		
商標権	3,998	4,147
ソフトウェア	87,564	86,430
電話加入権	2,376	2,376
その他	3,085	—
無形固定資産合計	97,024	92,954
投資その他の資産		
関係会社株式	30,000	30,000
投資有価証券	41,430	42,875
出資金	100	100
長期前払費用	152	204
差入保証金	80,278	80,251
繰延税金資産	54,478	53,014
投資その他の資産合計	206,439	206,446
固定資産合計	375,828	365,293
資産合計	2,866,793	2,945,706

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	149,052	341,290
未払金	18,595	40,690
未払法人税等	60,751	96,154
未払事業所税	2,310	3,000
未払消費税等	17,536	23,377
未払費用	23,919	14,914
前受金	22,006	16,859
預り金	8,931	13,356
賞与引当金	78,000	18,000
返品調整引当金	78,608	48,292
流動負債合計	459,712	615,936
固定負債		
退職給付引当金	123,405	117,218
固定負債合計	123,405	117,218
負債合計	583,117	733,154
純資産の部		
株主資本		
資本金	540,875	540,875
資本剰余金	536,125	536,125
利益剰余金	1,203,988	1,132,007
株主資本合計	2,280,988	2,209,007
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,687	3,544
評価・換算差額等合計	2,687	3,544
純資産合計	2,283,676	2,212,552
負債純資産合計	2,866,793	2,945,706

(2) 【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
売上高	2,451,209	2,521,221
売上原価	1,726,534	1,724,430
売上総利益	724,674	796,790
返品調整引当金戻入額	71,561	48,292
返品調整引当金繰入額	66,576	78,608
差引売上総利益	729,659	766,474
販売費及び一般管理費	623,763	603,459
営業利益	105,895	163,015
営業外収益		
受取利息	9,495	7,747
受取配当金	10,195	9,793
雑収入	8,361	3,047
営業外収益合計	28,052	20,589
営業外費用		
雑損失	628	—
営業外費用合計	628	—
経常利益	133,320	183,604
特別利益		
返品債権戻入益	2,267	19,253
貸倒引当金戻入額	—	53
特別利益合計	2,267	19,307
特別損失		
固定資産除却損	5,948	—
特別損失合計	5,948	—
税引前四半期純利益	129,639	202,911
法人税、住民税及び事業税	88,417	106,619
法人税等調整額	△34,349	△23,689
法人税等合計	54,067	82,930
四半期純利益	75,571	119,981

【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	894,285	823,197
売上原価	624,242	564,230
売上総利益	270,042	258,966
返品調整引当金戻入額	60,696	90,903
返品調整引当金繰入額	66,576	78,608
差引売上総利益	264,162	271,262
販売費及び一般管理費	193,129	196,264
営業利益	71,032	74,997
営業外収益		
受取利息	4,386	2,265
受取配当金	6	3
雑収入	1,222	829
営業外収益合計	5,615	3,098
営業外費用		
雑損失	628	—
営業外費用合計	628	—
経常利益	76,020	78,096
特別利益		
返品債権戻入益	2,267	10,467
特別利益合計	2,267	10,467
特別損失		
固定資産除却損	5,948	—
特別損失合計	5,948	—
税引前四半期純利益	72,339	88,563
法人税、住民税及び事業税	58,154	64,735
法人税等調整額	△31,012	△31,582
法人税等合計	27,142	33,153
四半期純利益	45,197	55,410

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	129,639	202,911
減価償却費	42,590	49,387
固定資産除却損	5,948	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,420	6,829
賞与引当金の増減額 (△は減少)	54,000	60,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,516	6,186
返品債権特別勘定の増減額 (△は減少)	△2,267	△19,253
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△4,985	30,315
受取利息及び受取配当金	△19,690	△17,541
売上債権の増減額 (△は増加)	203,756	81,534
たな卸資産の増減額 (△は増加)	18,587	△10,542
その他の資産の増減額 (△は増加)	△8,686	△1,502
仕入債務の増減額 (△は減少)	△56,390	△192,238
未払金の増減額 (△は減少)	△13,531	△19,835
未収消費税等の増減額 (△は増加)	13,176	—
未払消費税等の増減額 (△は減少)	18,080	△5,840
その他の負債の増減額 (△は減少)	21,456	9,037
その他	1,937	△3,573
小計	406,559	175,874
利息及び配当金の受取額	19,690	17,541
法人税等の支払額	△2,659	△138,449
法人税等の還付額	126,276	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	549,867	54,965
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	180,000
有形固定資産の取得による支出	△16,902	△31,385
無形固定資産の取得による支出	△45,380	△30,190
差入保証金の差入による支出	△18	△26
差入保証金の回収による収入	24	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△62,278	118,397
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△47,646	△48,561
財務活動によるキャッシュ・フロー	△47,646	△48,561
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	439,942	124,802
現金及び現金同等物の期首残高	1,133,393	1,361,069
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,573,335	1,485,871

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期会計期間（自 平成22年7月1日から 至 平成22年9月30日）
該当事項はありません。

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期会計期間（自 平成22年7月1日から 至 平成22年9月30日）
該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)
1 棚卸資産の評価方法	当第3四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略して前事業年度末における実地棚卸を基礎とした合理的な方法により算出しております。
2. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況について著しい変化がないと認められる場合には、前事業年度において使用した将来の業績予測等を利用する方法によっております。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)
該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)																				
※販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。																				
<table> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>158,464千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>180,889千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>5,724千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>5,388千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>27,395千円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	158,464千円	給料手当	180,889千円	減価償却費	5,724千円	貸倒引当金繰入額	5,388千円	賞与引当金繰入額	27,395千円	<table> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>143,756千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>177,634千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>4,728千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>7,225千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>29,158千円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	143,756千円	給料手当	177,634千円	減価償却費	4,728千円	貸倒引当金繰入額	7,225千円	賞与引当金繰入額	29,158千円
広告宣伝費	158,464千円																				
給料手当	180,889千円																				
減価償却費	5,724千円																				
貸倒引当金繰入額	5,388千円																				
賞与引当金繰入額	27,395千円																				
広告宣伝費	143,756千円																				
給料手当	177,634千円																				
減価償却費	4,728千円																				
貸倒引当金繰入額	7,225千円																				
賞与引当金繰入額	29,158千円																				

前第3四半期会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)																				
※販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。																				
<table> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>42,018千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>51,271千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,965千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>1,819千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>20,605千円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	42,018千円	給料手当	51,271千円	減価償却費	1,965千円	貸倒引当金繰入額	1,819千円	賞与引当金繰入額	20,605千円	<table> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>45,302千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>48,083千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,796千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>1,430千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>21,660千円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	45,302千円	給料手当	48,083千円	減価償却費	1,796千円	貸倒引当金繰入額	1,430千円	賞与引当金繰入額	21,660千円
広告宣伝費	42,018千円																				
給料手当	51,271千円																				
減価償却費	1,965千円																				
貸倒引当金繰入額	1,819千円																				
賞与引当金繰入額	20,605千円																				
広告宣伝費	45,302千円																				
給料手当	48,083千円																				
減価償却費	1,796千円																				
貸倒引当金繰入額	1,430千円																				
賞与引当金繰入額	21,660千円																				

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)								
※現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係								
<table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>1,573,335千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,573,335千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	1,573,335千円	現金及び現金同等物	1,573,335千円	<table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>1,485,871千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,485,871千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	1,485,871千円	現金及び現金同等物	1,485,871千円
現金及び預金	1,573,335千円								
現金及び現金同等物	1,573,335千円								
現金及び預金	1,485,871千円								
現金及び現金同等物	1,485,871千円								

(株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年9月30日)及び当第3四半期累計期間(自平成22年1月1日至平成22年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期会計期間末
普通株式(株)	19,200

2. 自己株式の種類及び株式数

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年3月25日 定時株主総会	普通株式	48,000	2,500	平成21年12月 31日	平成22年3月 26日	利益剰余金

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度末と比較して著しい変動がないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

当社はデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末 (平成21年12月31日)
1株当たり純資産額 118,941.48円	1株当たり純資産額 115,237.10円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 3,936.04円	1株当たり四半期純利益金額 6,249.03円
潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額 ー円	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額 ー円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	75,571	119,981
普通株主に帰属しない金額(千円)	ー	ー
普通株式に係る四半期純利益(千円)	75,571	119,981
期中平均株式数(株)	19,200	19,200

前第3四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 2,354.01円	1株当たり四半期純利益金額 2,885.98円
潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額 ー円	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額 ー円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	45,197	55,410
普通株主に帰属しない金額(千円)	ー	ー
普通株式に係る四半期純利益(千円)	45,197	55,410
期中平均株式数(株)	19,200	19,200

(重要な後発事象)

当第3四半期会計期間
(自 平成22年7月1日
至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が適用初年度以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引続き採用しておりますが、当四半期会計期間末におけるリース取引高は前事業年度末と比較して著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月13日

スターツ出版株式会社

取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡邊 均 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小倉 明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているスターツ出版株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの第27期事業年度の第3四半期会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第3四半期累計期間（平成21年1月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、スターツ出版株式会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月11日

スターツ出版株式会社

取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡邊 均 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小倉 明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているスターツ出版株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第28期事業年度の第3四半期会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第3四半期累計期間（平成22年1月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、スターツ出版株式会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。